



第55期 中間事業報告書

平成17年3月1日～平成17年8月31日

海底から宇宙まで

FURUNO

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第55期上半期(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申し上げます。

(上半期の事業概況について)

当上半期における経営環境は、原油をはじめとする原材料の高騰もあり懸念されましたが、概ね堅調に推移しました。米国経済は、個人消費の好調さに支えられ拡大基調を維持しました。欧州経済は内需の冷え込みで低迷しました。また、アジア経済は、中国を中心に依然として高い成長を継続しました。一方、日本経済は、設備投資の増加、個人消費の回復により底堅い動きを示しました。

当社関連市場においては、船用電子機器分野のうち、商船市場は、制度変更に伴う機器の特需は一段落したものの、新船建造ブームにより引き続き需要は拡大しました。プレジャー市場も、最大の市場である米国を主体に需要は大きく拡大しましたが、競争は一段と激化しました。漁船市場は、国内外とも漁業資源の減少、漁業者の経営不振等構造的な問題を抱え需要は低迷しました。一方、産業用電子機器分野では、ITS関連機器はETC車載器が一段と普及が進み、累計800万台を越える規模まで拡大しました。GPS関連もカーナビゲーションを中心に需要は堅調に推移しました。医療機器は医療費の抑制が強化されるなど厳しい状況にありましたが、血液分析装置は底堅い需要を維持しました。

このような状況の中で、当中間期の売上高は、商船市場向け大型リーダーやECDIS(電子海図)および通信機器が引き続き増加したことに加え、ETC車載器の売上が大きく伸びました。

この結果、当上半期における業績は、

連結では売上高	406億1千6百万円	(前年同期比)	7.9%増)
経常利益	30億8千9百万円	(同)	1.0%減)
中間純利益	18億4千8百万円	(同)	9.8%減)
単独では売上高	325億8千5百万円	(同)	10.7%増)
経常利益	18億8千4百万円	(同)	18.1%増)
中間純利益	11億9千7百万円	(同)	11.7%増)

となりました。

当期の中間配当につきましては、去る9月20日の取締役会におきまして、1株につき6円とさせていただくことを決議いたしました。

以上、当上半期の営業の概況についてご報告申し上げます。

(通期の予想について)

今後の経済情勢につきましては、企業業績において過去最高を記録する企業が増加するなど、国内の景況感に着実な回復基調が見られます。一方で、イラク情勢や原油価格の高騰、米国のハリケーン被害からの復興の遅れなど、世界経済は依然不透明な部分があり、拡大傾向の陰りが懸念されます。

船用電子機器分野の売上は、商船市場は、高水準の新船建造を背景に好調さを維持するものと思われませんが、プレジャー市場や漁船市場がシーズンオフに入りますので、全体的には上期に比べやや減少する見込みです。産業用電子機器分野での売上も、医療用機器関連は、血液分析装置が国内外で順調に推移するものの、ETC車載器が競争激化の影響を受け、厳しい状況にあること、また、GPS関連も周波数発生装置の需要が更に縮小することにより減少するものと想定しています。このような状況を踏まえ、一層のコスト削減と業績の改善を図る一方、新製品の開発、販売サービス体制の強化を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

また、為替相場については不透明な要素はあるものの、下期も現状の水準を挟んだ展開になるものと見込んでおります。

通期の業績につきましては、

連結では売上高	790億円	(前年同期比)	2.0%増)
経常利益	47億5千万円	(同)	1.2%増)
当期純利益	29億5千万円	(同)	18.3%減)
単独では売上高	625億円	(同)	1.7%増)
経常利益	28億円	(同)	5.7%増)
当期純利益	18億5千万円	(同)	0.8%減)

を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月9日

代表取締役社長

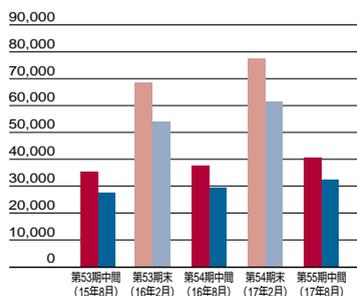
古野清之



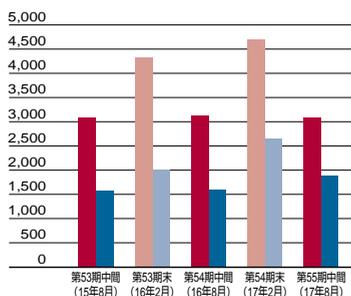
業績ハイライト

連結 ■ 中間 ■ 期末
単独 ■ 中間 ■ 期末

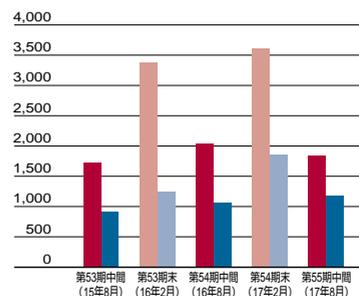
売上高 単位:百万円



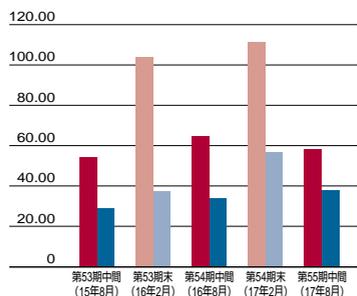
経常利益 単位:百万円



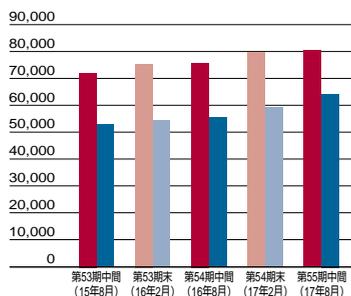
中間(当期)純利益 単位:百万円



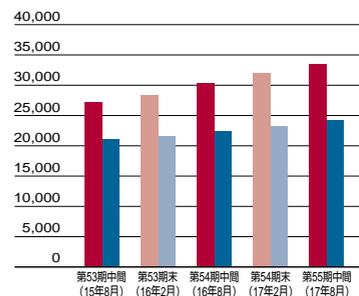
1株当たり中間(当期)純利益 単位:円



総資産 単位:百万円



株主資本 単位:百万円



(単位:百万円)

		第53期中間 (15年8月)	第53期末 (16年2月)	第54期中間 (16年8月)	第54期末 (17年2月)	第55期中間 (17年8月)
売上高	連結	35,667	68,628	37,651	77,444	40,616
	単独	27,561	53,929	29,445	61,429	32,585
経常利益	連結	3,079	4,332	3,119	4,695	3,089
	単独	1,585	2,006	1,595	2,647	1,884
中間(当期)純利益	連結	1,721	3,374	2,048	3,612	1,848
	単独	916	1,246	1,072	1,864	1,197
1株当たり中間(当期)純利益	連結	54.41	104.19	64.78	111.31	58.51
	単独	28.96	37.50	33.90	56.88	37.93
総資産	連結	72,079	75,436	75,866	79,849	80,479
	単独	53,053	54,447	55,600	59,237	64,267
株主資本	連結	27,291	28,492	30,448	32,055	33,651
	単独	21,193	21,583	22,544	23,236	24,301

事業報告

船用電子機器部門

事業概況

船用電子機器部門においては、商船市場は需要の拡大に加え、商品力、販売サービス網の強化による占有率の向上により売上は前年に引き続き伸びました。特に韓国、中国での売上が大きく増加しました。製品別では、AIS（船舶自動識別装置）の売上は制度需要が一段落したことにより減少しましたが、23、20インチの大型レーダーやECDIS（電子海図）などの航海計器また衛星通信をはじめとする無線通信機器等の売上が増加しました。プレジャー市場では、北米・欧州ともに市場の拡大が続く中、中大型船を対象にしたNAVnet（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）機器は堅調に推移しましたが、中小型船向けの小型安価機器分野は厳しい競争の下で苦戦を強いられ、売上は北米で横這い、欧州では微減となりました。漁船市場は、新型ソナーなど一部商品で売上を伸ばしましたが、全体として低迷傾向が続き、売上は減少しました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は286億2千8百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

新商品紹介



2周波サーチライトソナー「CH-300」

世界初の2周波サーチライトソナーです。

高周波と低周波の2周波を搭載することで魚種判別が可能となります。本機はこの2周波を1つの送受信器より送受信でき、さらにはこの2周波を混合表示することができるため、ターゲット魚群の分離表示をも可能とします。

独自の同時送受信技術により画像更新レートを低下させることなく2周波映像を同時表示できます。



AIS（国際船舶自動識別装置）「FA-150」

2ユニット分割、コンパクトな表示部、新接続コネクタの採用により装備性を向上させています。他船動静の早期確認により、安全航行に威力を発揮します。

受信性能を従来より高めており、LANやパソコン接続による表示や操作が容易になったことから様々な船舶への搭載が期待されます。



ナビテックス受信装置「NX-700」

2005年7月1日から施行された国際ナビテックスの新規格MSC.148(77)に対応しています。

国際チャンネルとローカルチャンネルの2周波を同時に受信することができ、安全航海に必要な情報を漏れなく受信できます。5型モノクロ液晶表示器を搭載し、受信内容が画面で確認できるようになった他、必要に応じてプリントアウトすることも可能です。GMDSS対象の新造船には、この新規格対応のナビテックス受信装置が必要です。

産業用電子機器部門

事業概況

産業用電子機器部門においては、ETC車載器は、需要が拡大基調にあり、OEM主体で売上を大きく伸ばしましたが、競争は一段と激化してきました。GPS関連機器では、カーナビゲーション向けは堅調に売上を拡大しましたが、携帯電話基地局向け周波数発生装置の需要が一巡したことにより売上は減少しました。医療機器では、OEM主体の大型血液分析装置は国内外とも需要が旺盛で堅調に推移し、また自社で企画開発した中小型血液分析装置も海外中心に売上を増やしました。なお、昨年技術導入し開発を進めておりますDNAマイクロレイ合成装置は、試作機が完成し、現在評価の段階にあります。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、119億8千7百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

新商品紹介



DNAマイクロレイ合成装置

昨年8月に、米国バイオベンチャーのコンビメートリックス社（cbmx社）と、DNAマイクロレイ合成装置の共同開発契約を締結し、今年7月に共同開発した商品機をAACC（米国生化学学会）で発表しました。

同装置は、半導体チップ上にDNA（オリゴヌクレチオド）を電気化学合成技術（cbmx社特許）を使い、短時間にDNA合成でき、遺伝子検査、ゲノム創薬、食品検査等の分野で注目される装置で世界初となります。



モバイル情報端末「finpad500f」

「finpad500f」は、物流・流通・FAなどの多彩な業務分野で、バーコードを活用した商品管理にお役立て頂く最新鋭のモバイル情報端末です。バーコード読取りによって得た最新の情報を、無線（802.11b）を利用して送受信、つねにホスト側で一括管理することにより、「モノの流れ」と「情報」のリアルタイム管理が可能です。業務使用に最適な、堅牢性・操作性・軽量感を追求・実現したハードウェア「finpad500f」と、無線を安定したインフラに高めるミドルウェア「MORS Evolution」の組み合わせで、多くのユーザーからの信頼を頂いています。

トピックス

中国に新工場「東莞長安古野電子廠」完成 レーダー等の生産を開始



中国広東省東莞市長安鎮に建設を進めていた当社の中国新工場「東莞長安古野電子廠」は、6月25日に開所式を行い、本格的な生産を開始しました。当社は、世界中の漁船や商船、プレジャーボート向けの船用電子機器を日本国内で生産しておりますが、機種が多様化とグローバルな製品対応の中で生産体制と品質強化の整備が求められてきました。中国新工場では、本格稼働に伴い市場競争力の向上と更なるグローバル展開を進めると同時に、より一層の品質向上を図ってまいります。

ロシア・ドイツに関係会社設立



LLC "FURUNO EURUS"



FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

中・東欧州における販売体制の拡充のため、5月1日にロシア（サンクトペテルスブルグ）に、6月1日にドイツ（ハンブルク）に、それぞれ「フルノユーラス」「フルノドイツ」を設立いたしました。「フルノユーラス」はロシア西部地区、「フルノドイツ」はドイツ国内を、それぞれ販売、サービス、マーケティングを行い、マリン市場全般をカバーします。2社の設立により、同地域におけるサービス網が確立されることになり、より一層ユーザーの声が反映される密着型のサービスと営業展開を進めてまいります。

三宅島の災害復興を願い、 カジキ釣り大会に協賛



BOL東日本（ボートオーナー連絡会東日本）主催による「三宅島災害復興支援トーナメント」に大会スポンサー「FURUNO NAVnet CUP」として協賛しました。

この大会は、今年の春、帰島が許された三宅島の活気を取り戻すため、島の復興を願って、6月18、19日の両日、好天の下開催されたものです。

初日の夕方には出場全艇が、三宅島の阿古漁港に集結し、三宅村長や漁協組合長ほか多くの島民の歓迎を受け、交流を深めました。

海外サービスエンジニア向け 「船用電子機器テクニカルセミナー」開催



10月3日から2週間にわたり、海外代理店のサービスエンジニアを対象に「船用電子機器テクニカルセミナー」を開催しました。

このセミナーは、サービスエンジニアが新製品を深く理解し、機器装備、操作、保守など全ての技術サービスを迅速且つ正確に提供できるようになることを主眼として開催されるもので、毎年開催しています。今回は欧州、オセアニア、アジア、北米、南米、そして中東など、全25カ国から総勢58名が参加し、熱心に受講しました。



世界各地で頑張っている彼等の存在が「世界のフルノ」を支えています。当社では、充実した海外サービスネットワーク構築のための重要施策として、積極果敢に海外研修に取り組んでおり、来年度以降も同様の技術研修を予定しています。

連結決算の概況

連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期中間期末 (平成16年8月31日現在)	第55期中間期末 (平成17年8月31日現在)	第54期末 (平成17年2月28日現在)	科目	第54期中間期末 (平成16年8月31日現在)	第55期中間期末 (平成17年8月31日現在)	第54期末 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	56,966	60,083	60,617	流動負債	30,098	32,844	32,557
現金及び預金	15,066	12,614	14,693	支払手形及び買掛金	13,999	18,328	17,001
受取手形及び売掛金	21,131	23,133	21,655	短期借入金	7,426	5,890	6,633
たな卸資産	17,979	20,674	19,202	1年以内返済予定長期借入金	2,230	1,967	1,891
繰延税金資産	1,835	2,477	2,524	その他	6,441	6,658	7,032
その他	1,198	1,627	2,776	固定負債	14,958	13,612	14,812
貸倒引当金	△ 244	△ 444	△ 234	社債	1,186	922	1,054
固定資産	18,900	20,395	19,232	長期借入金	4,158	2,590	3,745
有形固定資産	9,358	9,685	9,458	退職給付引当金	8,219	8,625	8,535
建物及び構築物	4,251	4,325	4,202	その他	1,395	1,474	1,477
土地	3,234	3,226	3,225	負債合計	45,056	46,457	47,370
その他	1,872	2,132	2,030	少数株主持分	361	370	424
無形固定資産	605	776	629	(資本の部)			
投資その他の資産	8,935	9,933	9,144	資本金	7,534	7,534	7,534
投資有価証券	2,770	3,228	2,995	資本剰余金	10,073	10,073	10,073
繰延税金資産	2,745	3,082	3,032	利益剰余金	13,203	16,157	14,609
その他	3,910	4,036	3,544	その他有価証券評価差額金	614	843	703
貸倒引当金	△ 490	△ 413	△ 428	為替換算調整勘定	△ 873	△ 818	△ 742
資産合計	75,866	80,479	79,849	自己株式	△ 104	△ 138	△ 123
				資本合計	30,448	33,651	32,055
				負債、少数株主持分及び資本合計	75,866	80,479	79,849

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期中間期	第55期中間期	第54期
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
売上高	37,651	40,616	77,444
売上原価	24,263	26,953	51,381
売上総利益	13,388	13,662	26,062
販売費及び一般管理費	10,350	10,974	21,206
営業利益	3,037	2,688	4,856
営業外収益	503	544	769
受取利息及び配当金	91	171	225
その他	412	373	543
営業外費用	421	143	930
支払利息	95	68	186
その他	325	75	744
経常利益	3,119	3,089	4,695
特別利益	36	29	104
特別損失	—	2	5
税金等調整前中間(当期)純利益	3,156	3,116	4,794
法人税、住民税及び事業税	1,357	1,328	2,427
法人税等調整額	△ 290	△ 90	△ 1,322
少数株主利益	40	30	77
中間(当期)純利益	2,048	1,848	3,612

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期中間期	第55期中間期	第54期
	(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,479	604	6,334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,133	△ 1,695	△ 1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,367	△ 2,196	△ 5,273
現金及び現金同等物にかかる換算差額	11	△ 67	73
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,009	△ 3,355	△ 592
現金及び現金同等物の期首残高	15,026	14,434	15,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	236	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,016	11,314	14,434

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

単独決算の概況

単独貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期中間期末 (平成16年8月31日現在)	第55期中間期末 (平成17年8月31日現在)	第54期末 (平成17年2月28日現在)	科目	第54期中間期末 (平成16年8月31日現在)	第55期中間期末 (平成17年8月31日現在)	第54期末 (平成17年2月28日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	37,427	44,499	41,065	流動負債	20,159	28,357	23,191
現金及び預金	8,021	4,069	7,006	支払手形	3,772	3,777	3,659
受取手形	3,683	4,032	3,353	買掛金	9,135	12,570	12,197
売掛金	11,993	19,394	13,692	短期借入金	—	5,000	—
有価証券	—	—	999	1年以内返済予定長期借入金	2,165	1,820	1,740
たな卸資産	10,328	13,968	12,184	賞与引当金	1,003	1,075	1,070
繰延税金資産	1,032	1,157	1,109	その他の流動負債	4,082	4,113	4,523
貸付金	1,664	799	1,319	固定負債	12,897	11,608	12,810
その他	718	1,281	1,401	社債	1,186	922	1,054
貸倒引当金	△ 14	△ 204	△ 3	長期借入金	3,070	1,650	2,775
				退職給付引当金	7,992	8,363	8,303
				その他の固定負債	648	673	678
固定資産	18,173	19,767	18,172	負債合計	33,056	39,965	36,001
有形固定資産	6,332	6,681	6,461	(資本の部)			
建物	2,337	2,482	2,340	資本金	7,534	7,534	7,534
機械及び装置	277	373	308	資本剰余金	10,073	10,073	10,073
工具・器具及び備品	887	1,035	1,007	資本準備金	10,073	10,073	10,073
土地	2,652	2,644	2,644	利益剰余金	4,453	6,029	5,087
その他	178	146	161	利益準備金	617	617	617
無形固定資産	317	388	358	任意積立金	2,390	3,890	2,390
投資等	11,523	12,698	11,352	中間(当期)未処分利益	1,445	1,521	2,079
投資等	9,333	10,141	8,842	その他有価証券評価差額金	588	802	664
繰延税金資産	2,538	2,850	2,814	自己株式	△ 104	△ 138	△ 123
貸倒引当金	△ 348	△ 293	△ 305	資本合計	22,544	24,301	23,236
資産合計	55,600	64,267	59,237	負債及び資本合計	55,600	64,267	59,237

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

単独損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第54期中間期 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	第55期中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	第54期 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	29,445	32,585	61,429
売上原価	21,478	24,201	45,961
売上総利益	7,966	8,383	15,468
販売費及び一般管理費	6,483	6,815	13,016
営業利益	1,483	1,568	2,451
営業外損益の部			
営業外収益	469	408	892
受取利息及び配当金	170	184	400
その他	299	223	492
営業外費用	357	92	696
支払利息	54	36	93
その他	302	56	602
経常利益	1,595	1,884	2,647
特別損益の部			
特別利益	24	8	78
特別損失	—	0	—
税引前中間(当期)純利益	1,620	1,892	2,726
法人税、住民税及び事業税	957	871	1,676
法人税等調整額	△409	△177	△814
中間(当期)純利益	1,072	1,197	1,864
前期繰越利益	373	323	373
中間配当額	—	—	158
中間(当期)未処分利益	1,445	1,521	2,079

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

株式の概況

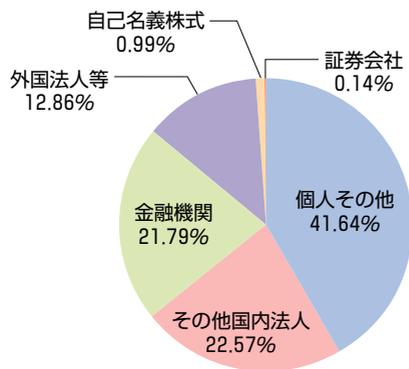
株式状況

(平成17年8月31日現在)

会社が発行する株式の総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
株主数	3,234名

株式分布状況

(平成17年8月31日現在)



役員

役員構成

(平成17年8月31日現在)

代表取締役社長	古野清之
代表取締役副社長	木谷賀之
専務取締役	古野幸男
常務取締役	古野英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	森博行
取締役	小林規男
取締役	青山繁之
取締役	小池宗之
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	井上義一
監査役	家近正直

株主メモ

決算期	毎年2月末日	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
定時株主総会	毎年5月下旬		みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
配当金支払基準日	毎年2月末日と8月末日		
名義書換代理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	公告掲載新聞	日本経済新聞
		上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
1単元の株式の数	1,000株		
郵便物送付先	〒135-8722		
電話お問い合わせ先	東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)		

会社概要

(平成17年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社	設立	昭和26年5月23日
所在地(本社)	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 電話 0798-65-2111(代表)	資本金	7,534,542,650円
(東京支社)	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル 電話 03-5687-0411(代表)	従業員数	2,112名(連結) 1,268名(単体)
		ホームページ	http://www.furuno.co.jp/

事業所

本社	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号	電話 0798-65-2111(代表)
支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル	電話 03-5687-0411(代表)
工場	〒673-0443 三木市別所町巴1番地	電話 0794-82-9211
フルノINTセンター	〒662-0934 兵庫県西宮市西宮浜2丁目20番	電話 0798-33-7500

国内販売拠点 東京・広島・銚子・焼津・フルノ九州販売(株)(長崎・奈良・五島・佐世保・福岡・対馬・下関・萩・宮崎・延岡・大分・鹿児島・沖縄・阿久根)・フルノ関西販売(株)(伊勢・名古屋・神戸・田辺・徳島・金沢・小木・境港・香住・高知・宇和島)・フルノ北日本販売(株)(札幌・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・宮古・塩釜・八戸・函館)

海外駐在所 アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・シンガポール・中国